

予算質疑

▼▼平成20年度一般会計予算▲▲

歳入

地方譲与税・交付税

問 (西山議員)

地方交付税の中で、地方再生対策費1億6、500万円の算出は。

答 (田中総務課長)

地方再生対策費は、国へ納付された法人税約4、000億円の内、市町村に2、500億円配分される。試算により計上した。



事業も減速？ どうなる道路特定財源

町税

問 (野口議員)

税収を増やす方策は。

答 (山口町長)

大山恵みの里計画の実行により、町の農業、漁業、観光あるいは商業を活性化し、所得向上につなげていく。

また、子育て支援や、教育の充実等で、若者定住を促す。こういったことが、税収につながっていくと考える。

県支出金

問 (川島議員)

多様な集落営農支援事業補助金の内容は。

答 (池本農林水産課長)

法人化していない集落営農組織に対する組織化の支援や機械施設導入支援、そして、受託体制整備などの支援である。

減債基金積立金

問 (西山議員)

減債基金積立金4、000万円の原資は、職員給与カット分か。

答 (山口町長)

職員に厳しい財政実情の理解を得た上で協力を頂き、私が10%、副町長9%、教育長8%、職員3%のカットの合計分である。

歳出

老人福祉

問 (荒松議員)

独居老人の数は。また、防災対策は。

答 (戸野課長)

一人暮らしの世帯数は751(17年度は454)。防災対策では、必要な方に緊急通報装置を設置している。更に、小地域福祉ネットワークを構築し、身近な集落単位等で見守り助け合う取り組みを強化して行こうと、社会福



ケアプランを相談

祉協議会が主体で、福祉推進員や区長に働きかけ進めている。

問 (遠藤議員)

介護予防支援サービス計画委託料の内容と委託先は。

答 (戸野課長)

介護予防対象者の中で要介護1及び2の方のケアプランは、毎月立てる

ようになっていく。包括支援センターの業務だが、件数が多くて処理出来ず介護予防施設等に委託している。新規6、500円、更新4、000円である。

社会福祉

問 (近藤議員)

国保会計繰出金の一つ、出産育児一時金256万